

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社フーバーブレイン
【英訳名】	Fuva Brain Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥水 英行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-5210-3061（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	560,517	742,602	2,338,456
経常利益 (千円)	15,712	12,377	53,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,257	3,472	26,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,370	6,212	33,137
純資産額 (千円)	1,403,377	1,354,883	1,430,682
総資産額 (千円)	2,308,399	3,634,141	3,226,981
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.35	0.65	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.35	0.65	5.00
自己資本比率 (%)	59.7	36.3	43.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2025年3月期に連結営業利益5億円達成を業績目標に掲げ、「情報の活用」及び「セキュリティ+」を事業方針とした「ITツール事業」及び「ITサービス事業」を展開しております。

各事業の営業活動については、ITツール事業において、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓戦略を継続し、ITサービス事業においては、パートナー企業との連携強化による事業拡大の営業戦略を展開しております。

当該業績目標、事業方針及び営業戦略のもと、販路の拡大、収益構造における事業の多様化、新製商品及び新規事業の企画開発を当社グループの対処すべき課題として認識し、さらなる成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、ITツール事業のセキュリティツールにおける「Cato SASE Cloud（ケイトサシークラウド）」及び働き方改革ツールの働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart Cloud（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート クラウド）」のサブスクリプション型の製商品が引き続き受注並びに新規導入が伸びており、売上高はそれぞれ四半期会計期間の過去最高を更新しております。一方、セキュリティツール当社従前製商品群については、前年同期における半導体不足による複合機等のOA機器商材の品不足という特殊要因により、当社製商品の引き合いが増加し、前年同期の売上実績が平年に比べ拡大しておりました。当第1四半期連結累計期間においては、当社従前製商品群の売上高は前年同期に比べ減少しておりますが、販売代理店網の拡大により特殊要因のない前々年同期を上回る実績となりました。

ITサービス事業においては、連結子会社GHIインテグレーション株式会社（以下、「GHI」という。）のITエンジニア人材（以下、「IT人材」という。）に対する需要は高い状態が続いており、GHIの売上高も、子会社化後の四半期会計期間の過去最高を更新しております。引き続き、国内外での積極的な採用活動により、需要に応えられるIT人材の確保に努めております。

採用支援・人材紹介を提供する連結子会社株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）については、新型コロナ禍からの経済正常化に伴う求人需要が回復傾向にあるものの、新型コロナ禍に陥った赤字体質からの脱却に集中して取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、ITツール事業のサブスクリプション型製商品及びITサービス事業GHIを中心とした売上高の拡大により当第1四半期連結累計期間の売上高は742,602千円（前年同期比132.5%）となりました。しかし、仕入商材の販売増加に伴う売上高の製商品の構成変化及びアド・トップが業績改善過程にあること等により、営業利益は3,663千円（前年同期比13.7%）となりました。一方、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、外貨建預金等に係る為替差益8,829千円を計上したことにより、経常利益12,377千円（前年同期比78.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,472千円（前年同期比47.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ITツール事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は425,323千円（前年同期比111.0%）、セグメント利益は51,036千円（前年同期比73.7%）となりました。

（ITサービス事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は317,278千円（前年同期比178.8%）、セグメント利益は27,920千円（前年同期比97.0%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ407,160千円増加し、3,634,141千円となりました。これは主に、長期前払費用が369,805千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ482,959千円増加し、2,279,258千円となりました。これは主に、前受金が231,078千円及び長期前受金224,352千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ75,799千円減少し、1,354,883千円となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が81,995千円増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,600,200	5,600,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	5,600,200	5,600,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	5,600,200	-	796,631	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,225,200	52,252	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	5,600,200	-	-
総株主の議決権	-	52,252	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーバーブレイン	東京都千代田区紀尾井町4番1号	373,300	-	373,300	6.67
計	-	373,300	-	373,300	6.67

(注) 上記のほか、62株を自己名義所有しており、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、373,362株となります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,633	1,270,585
受取手形及び売掛金	284,951	232,418
原材料及び貯蔵品	54,479	35,182
前払費用	318,915	557,799
その他	1,710	4,212
流動資産合計	2,075,691	2,100,199
固定資産		
有形固定資産	23,296	23,894
無形固定資産		
のれん	221,463	215,557
その他	19,830	18,023
無形固定資産合計	241,294	233,580
投資その他の資産		
長期前払費用	626,910	996,716
その他	259,789	279,750
投資その他の資産合計	886,700	1,276,467
固定資産合計	1,151,290	1,533,942
資産合計	3,226,981	3,634,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,236	114,522
1年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
前受金	486,421	717,500
未払法人税等	19,712	10,679
引当金	12,200	9,983
その他	127,521	141,251
流動負債合計	751,092	1,011,936
固定負債		
長期借入金	66,000	61,500
退職給付に係る負債	29,543	30,429
資産除去債務	20,301	20,325
長期前受金	896,088	1,120,441
その他	33,273	34,625
固定負債合計	1,045,206	1,267,322
負債合計	1,796,299	2,279,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,631	796,631
資本剰余金	594,840	594,840
利益剰余金	12,192	15,665
自己株式	10,272	92,267
株主資本合計	1,393,391	1,314,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,239	4,908
繰延ヘッジ損益	-	804
その他の包括利益累計額合計	3,239	5,713
新株予約権	9,727	9,710
非支配株主持分	24,324	24,589
純資産合計	1,430,682	1,354,883
負債純資産合計	3,226,981	3,634,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	560,517	742,602
売上原価	319,319	474,567
売上総利益	241,198	268,034
販売費及び一般管理費	214,523	264,370
営業利益	26,675	3,663
営業外収益		
為替差益	-	8,829
協賛金収入	101	-
その他	-	210
営業外収益合計	101	9,040
営業外費用		
支払利息	-	79
為替差損	9,841	-
自己株式取得費用	-	245
その他	1,222	-
営業外費用合計	11,064	325
経常利益	15,712	12,377
特別利益		
新株予約権戻入益	34	138
特別利益合計	34	138
税金等調整前四半期純利益	15,747	12,515
法人税、住民税及び事業税	5,033	7,465
法人税等調整額	2,326	1,320
法人税等合計	7,359	8,785
四半期純利益	8,387	3,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,257	3,472

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,387	3,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,677
繰延ヘッジ損益	-	804
その他の包括利益合計	1,982	2,481
四半期包括利益	10,370	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,240	5,947
非支配株主に係る四半期包括利益	1,130	265

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,359千円	3,415千円
のれんの償却額	4,262	5,906

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式112,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が81,995千円増加し、当第1四半期会計期間末において92,267千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年7月11日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額(注2)
	ITツール事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	383,032	177,485	560,517	-	560,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,800	5,800	5,800	-
計	383,032	183,285	566,317	5,800	560,517
セグメント利益	69,288	28,772	98,060	71,385	26,675

(注)1. セグメント利益の調整額 71,385千円には、のれんの償却額 4,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算 書計上額(注2)
	ITツール事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	425,323	317,278	742,602	-	742,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	11,774	11,858	11,858	-
計	425,407	329,053	754,460	11,858	742,602
セグメント利益	51,036	27,920	78,956	75,292	3,663

(注)1. セグメント利益の調整額 75,292千円には、のれんの償却額 4,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,029千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITツール事業	ITサービス事業	
一時点で充足される財又はサービス	328,637	5,659	334,296
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	54,394	171,826	226,221
顧客との契約から生じる収益	383,032	177,485	560,517
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	383,032	177,485	560,517

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ITツール事業	ITサービス事業	
一時点で充足される財又はサービス	264,205	11,775	275,981
一定の期間にわたり充足される財又はサービス	161,117	305,503	466,620
顧客との契約から生じる収益	425,323	317,278	742,602
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	425,323	317,278	742,602

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円35銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,257	3,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,257	3,472
普通株式の期中平均株式数(株)	5,338,838	5,305,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円35銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,246	11,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株) 2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 4,055個 (普通株式 405,500株)	2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権新株予約権の数 3,980個 (普通株式 398,000株) 2022年9月5日開催の取締役会決議による第13-A回新株予約権新株予約権の数 900個 (普通株式 90,000株)

(注) の内容は、当第1四半期連結会計期間末日(2023年6月30日)における内容を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社フーバーブレイン
取締役会 御中

清流監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 文子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーバーブレインの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーバーブレイン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。